

長崎市中期財政見通し

(平成26年度～平成30年度)

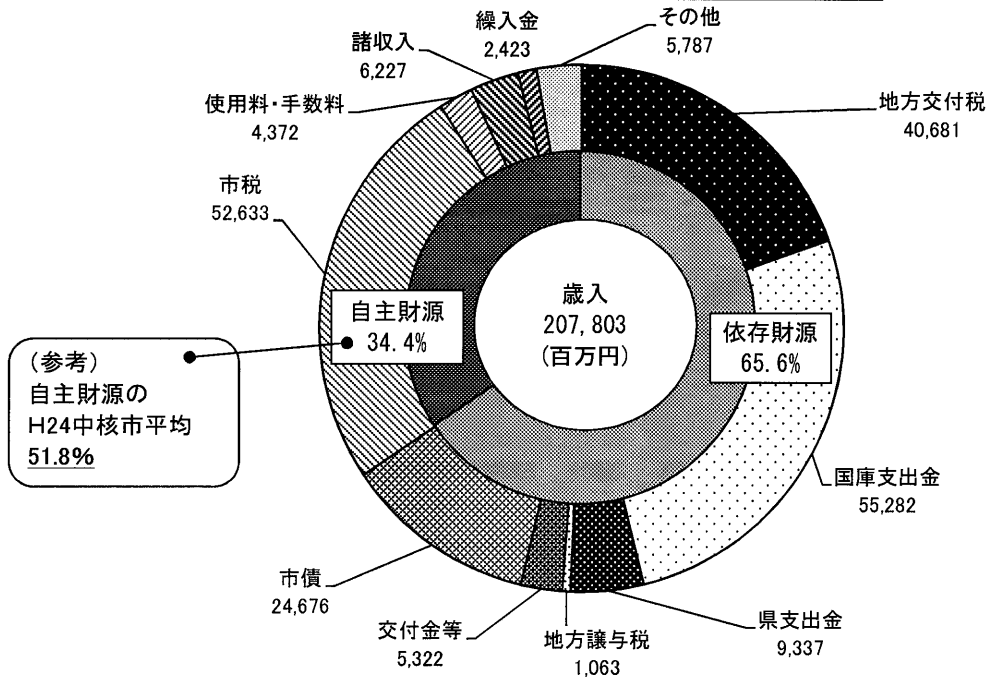
平成25年10月

1 長崎市の財政状況

(1) 歳入

平成25年度は、法人市民税などの減により市税が減少する見込みであり、また、国庫支出金についても地域の元気臨時交付金や生活保護費の負担金が増加し、さらに、投資的経費の増加に伴い市債が増加したことなどから、総額は約21億円増加する見込みです。なお、歳入全体に占める自主財源の割合は依然として中核市平均（平成24年度決算）を大きく下回っています。

歳入の構成割合(H25一般会計年間見込み(借換債除く))
[単位:百万円]



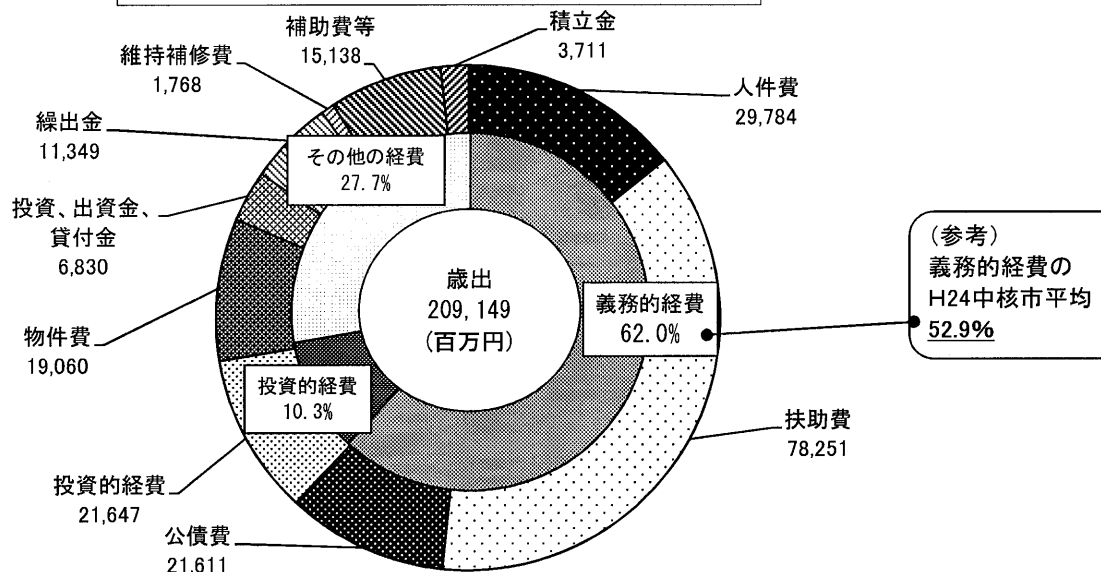
【自主財源】市税、使用料及び手数料など、地方公共団体が自主的に収入できる財源のこと。

【依存財源】地方交付税、国庫支出金、県支出金など国や県の意思決定に基づき収入される財源のこと。

(2) 歳出

人件費や公債費において減少が見込まれるものの、厳しい経済情勢に伴う生活保護費の増加や、高齢化の進展に伴う後期高齢者医療療養給付費負担金の増加などにより扶助費が大幅に増加し、総額は約59億円増加となる見込みです。なお、歳出全体に占める義務的経費の割合は中核市平均（平成24年度決算）を大きく上回っています。

歳出の構成割合(H25一般会計年間見込み(借換分除く))
[単位:百万円]



【義務的経費】支出のうち、義務的な性格が強い人件費、扶助費、公債費の合計。

【投資的経費】道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧など、その支出の効果が資本形成に向けられる経費。

2 中期財政見通し

この中期財政見通しは、平成 25 年度の年間見込額を基礎として、国の経済成長戦略と本市の景気動向を踏まえるとともに、今後見込まれる増減の要素を一定の仮定のもとに推計し、平成 26 年度から 30 年度までの 5 年間の試算を行ったものです。

今後、「社会保障と税の一体改革」などの制度改正や、事業の見直し等に伴い変動が生じることが見込まれますが、詳細が不明なことから、現行の税制度や地方財政対策等を試算の前提としています。

このうち、消費税率引き上げの影響については、増税が決定されたものの、地方財政への影響に関して不明な点が多く、収支への影響を見込むことが困難なことから、現時点での中期財政見通しには反映させておりませんが、今後の動向を踏まえ、当初予算編成において反映させていくこととします。

今回の見通しでは、昨年策定した中期財政見通しにおける特段の収支改善策（一般財源ベースで単年度 4 億円の縮減）を引き続き行うこととしておりますが、従来からの行財政改革による人件費の減少が見込まれる一方、新西工場・新市庁舎建設など大型事業が予定されていることや、生活保護費等の扶助費が引き続き増加傾向であることに加え、平成 27 年度以降は普通交付税の合併算定替が段階的に縮減（平成 33 年度には平成 25 年度比で約 38 億円の減額）することなどから、特段の収支改善を行ってもなお、期間中（H26～H30）合計で 23 億円の収支不足となる見込みです。

そのため、財政調整のための基金（財政調整・減債）を取り崩さないと収支の均衡を図ることができないなど厳しい財政状況が続くと予想されることから、行財政改革プランに基づいて、さらに事務事業の抜本的見直しや収入増対策を徹底する必要があります。

今回の中期財政見通し期間中も特段の収支改善を引き続き行い、歳入歳出両面から収支不足の圧縮を図り、今後大型事業が控えていることから、基金残高を一定額確保するなど自律的な財政運営に努めていくこととしています。

(1) 試算の前提

ア 歳入

【一般財源】

(ア) 市 税

- ・個人市民税は納税義務者数及び所得の増減の見込み等により推計。26 年度以降は税制改正（復興増税による均等割額の増）による影響を見込む。
- ・法人市民税は名目経済成長率等を参考に税額の推計を見込む。
- ・固定資産税は 27 年度及び 30 年度の評価替えの影響等を考慮して推計。

(イ) 地方交付税

- ・普通交付税は、基準財政収入額を市税等の推移に連動し推計。基準財政需要額は、地方財政計画等で示された給与費や投資的経費の削減を見込むとともに、扶助費及び公債費等の推移に連動し推計。27 年度以降は合併算定替の段階的な縮減を考慮して推計。

【特定財源】 歳出の見込み等と連動して推計。

イ 歳出

【義務的経費】

- (ア) 人件費 人員は行財政改革プランによる削減人員等を見込み、給与改定は見込まない。
- (イ) 扶助費 対象者数の増減等を反映し推計。
- (ウ) 公債費 既発行分に係る元利償還金に、新規発行見込み分を加えて推計。
(借入利率 25 年度以降 1.4%で推計。)

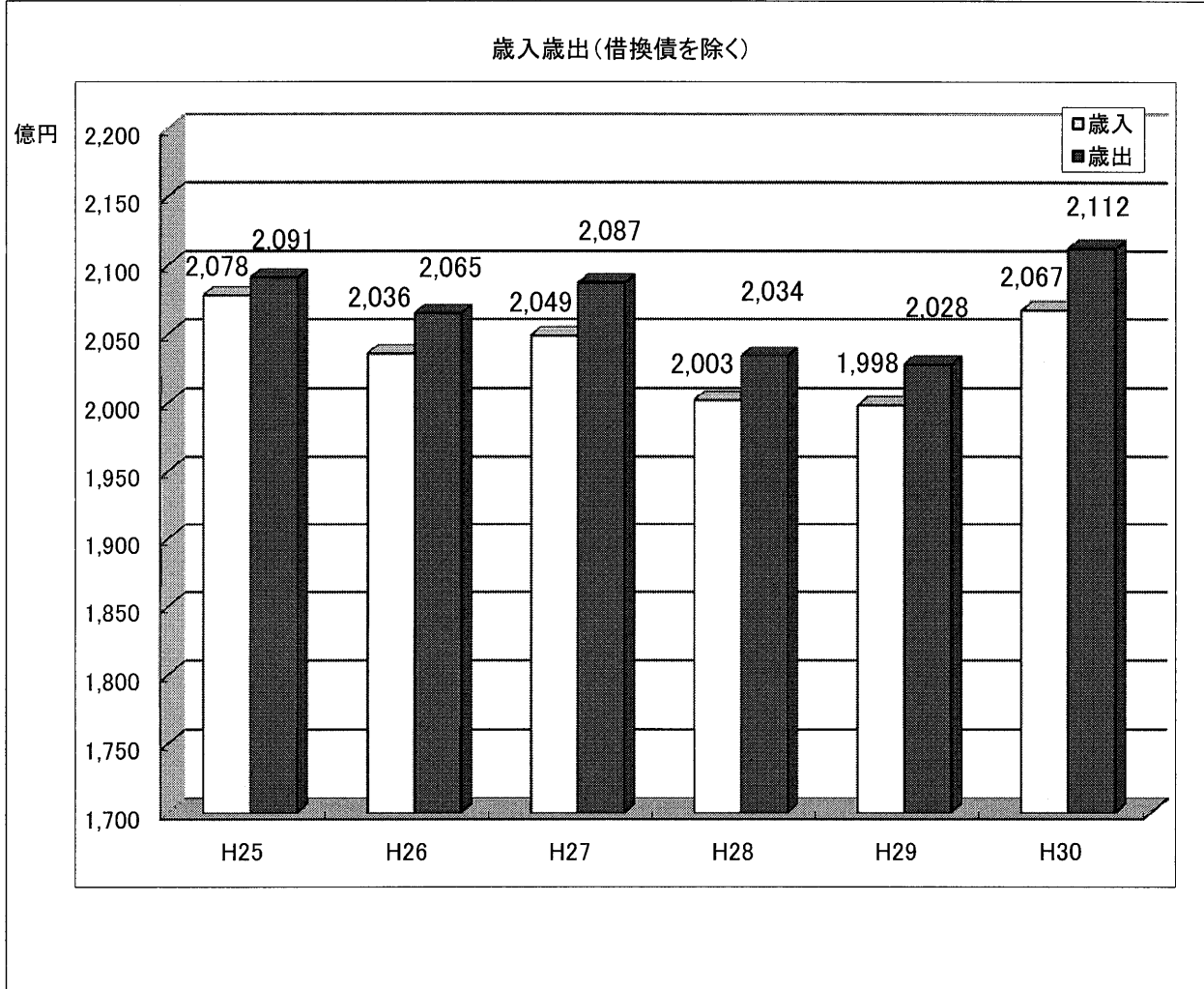
【投資的経費】 各年度の事業費の見込みにより推計。

【その他の経費】 25 年度の見込み額に増減要素を反映し推計。

(2) 歳入歳出の推移

試算の前提で示した推計に基づいて推移すれば、26年度は、年度中の執行節減等の収支改善額30億円を見込むと決算ベースでは1億円の収支黒字となる見込みです。

なお、特段の収支改善策を講じても、決算ベースでは期間中（26～30年度）の収支不足が見込まれますので、今後、基金の確保に努めていくこととします。



(単位：億円)

区分 \ 年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
収支差引額 [予算ベース]	▲ 13	▲ 29 (▲ 33)	▲ 38 (▲ 46)	▲ 31 (▲ 43)	▲ 30 (▲ 46)	▲ 45 (▲ 65)
年度中の執行節減等 収支改善額	30	30	30	30	30	30
収支不足額 [決算ベース]	17	1 (▲ 3)	▲ 8 (▲ 16)	▲ 1 (▲ 13)	0 (▲ 16)	▲ 15 (▲ 35)
年度中の基金繰入額	0	0	8	1	0	15
年度中の基金積立額	27	3	2	2	2	2
基金年度末残高 (財政調整・減債基金)	125	128 (124)	122 (110)	123 (99)	125 (85)	112 (52)

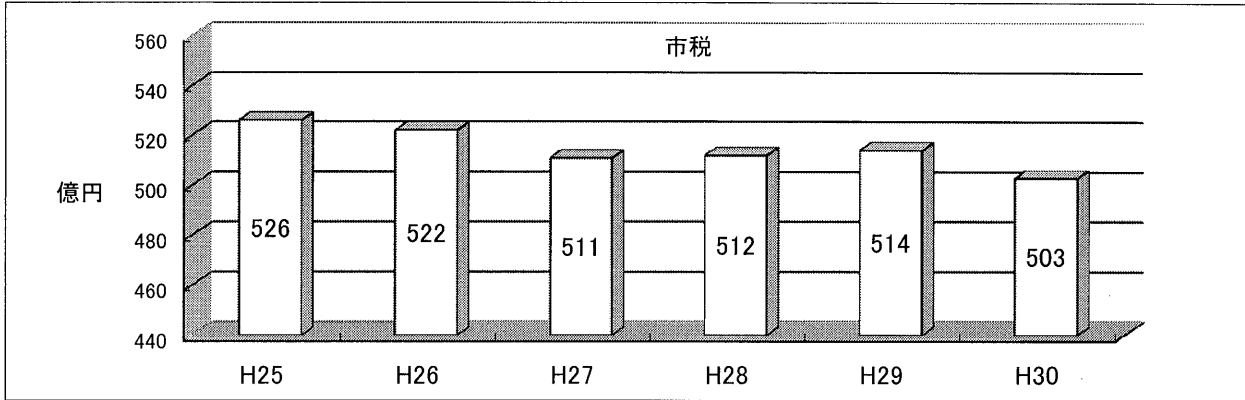
注1) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合がある。

注2) 各区分の下段()書きは、収支改善策を講じなかった場合の見込み。

(3) 主な歳入の推移

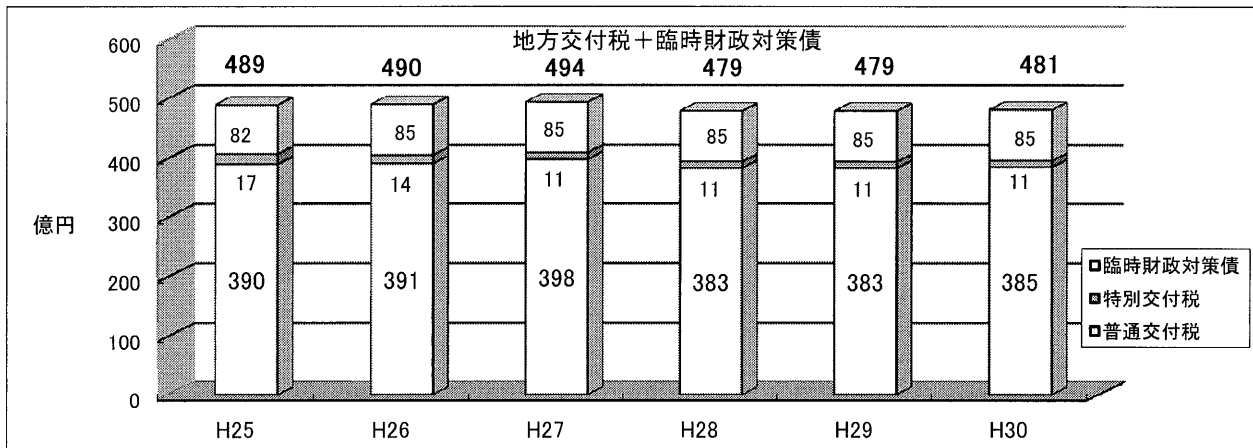
① 市税

26年度以降は、復興増税（26年度～）などにより個人・法人市民税において一定増加するものの、納税義務者数の減少や固定資産税の減（27・30年度評価替え）が見込まれることから、総合的に減少することが見込まれる。



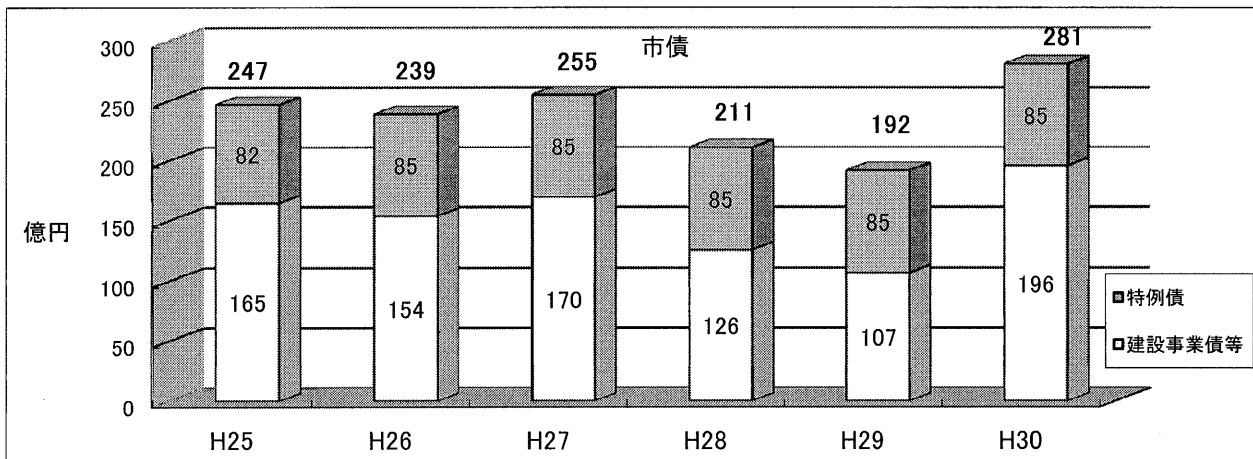
② 地方交付税+臨時財政対策債

26年度以降は、臨時財政対策債や合併特例債などの交付税措置を伴う公債費の償還額及び生活保護費等の社会保障関係費の伸びが予想されるため、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は一定の増加が見込まれるものの、28年度以降は合併算定替の段階的縮減の影響により減少が見込まれる。



③ 市債(借換債除く)

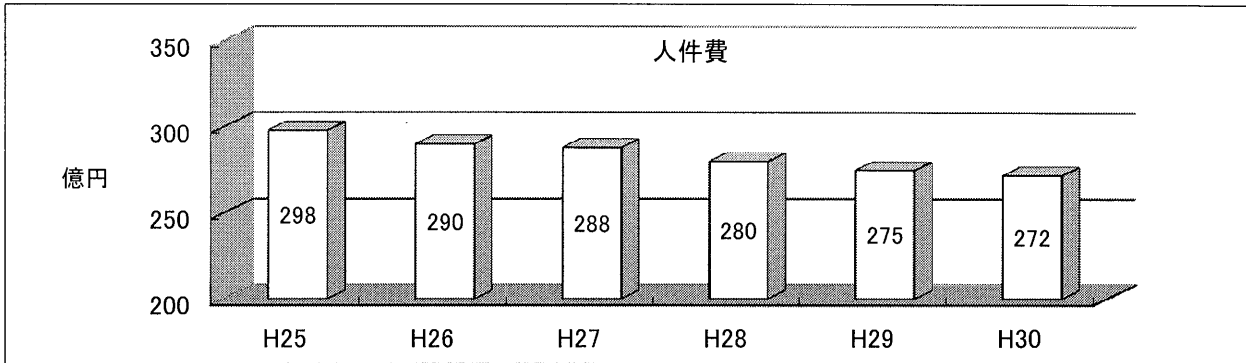
通常債（建設事業債等）については、新西工場（ごみ処理施設）建設や新市立病院建設など大型事業の実施に伴い、27年度までは高い水準で推移し、その後減少するものの、30年度からは新市庁舎建設が本格化することなどから増加する見込みである。なお、特例債とは臨時財政対策債である。



(4) 主な歳出の推移

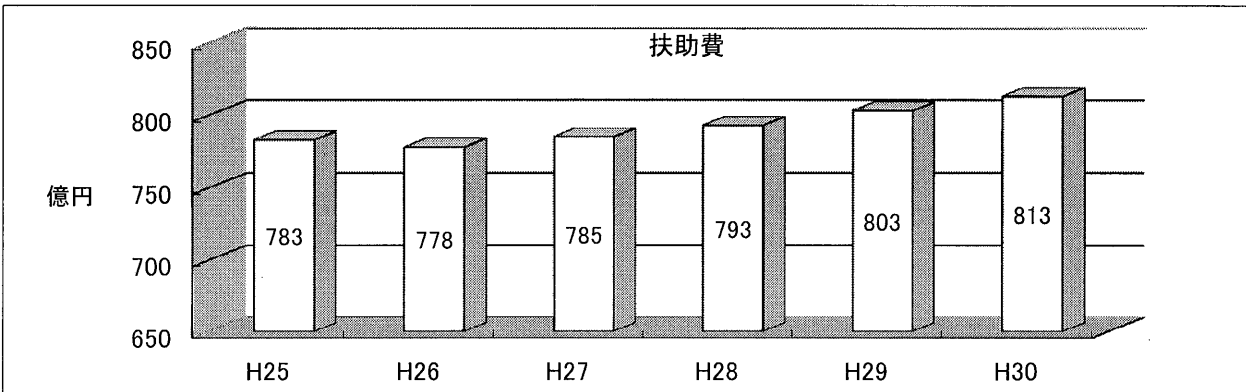
① 人件費

従来からの行財政改革の着実な取り組みなどにより、26年度以降も着実に減少することが見込まれる。



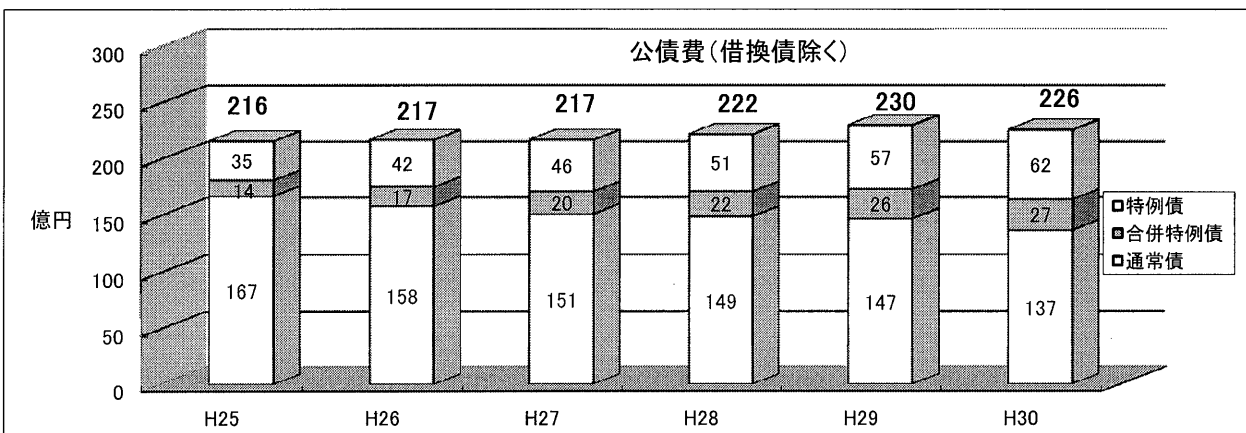
② 扶助費

原爆被爆者特別援護費の減はあるものの、高齢化の進展といった社会情勢の変化に伴い、生活保護費や後期高齢者療養給付費負担金などは引き続き増加することが見込まれる。



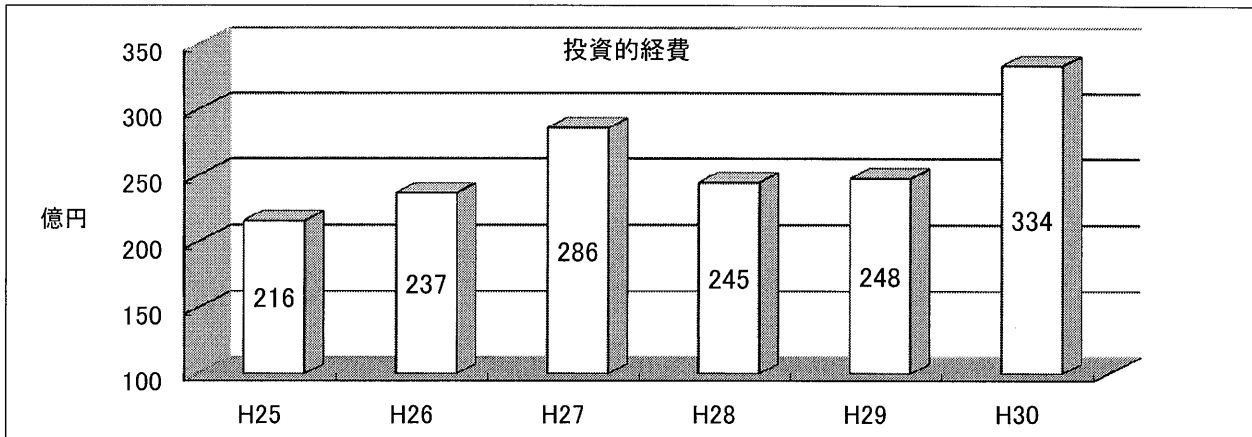
③ 公債費(借換債を除く)

借換債を除く公債費は、これまでの発行抑制や従前の市制100周年関連の大型事業に係る償還が概ね終了することなどにより通常債は減少していくものの、合併特例債や臨時財政対策債の発行増加に加え、今後の大型建設事業の実施により、25年度を底に再び増加が見込まれる。(下図の特例債は、臨時財政対策債及び退職手当債)



④ 投資的経費

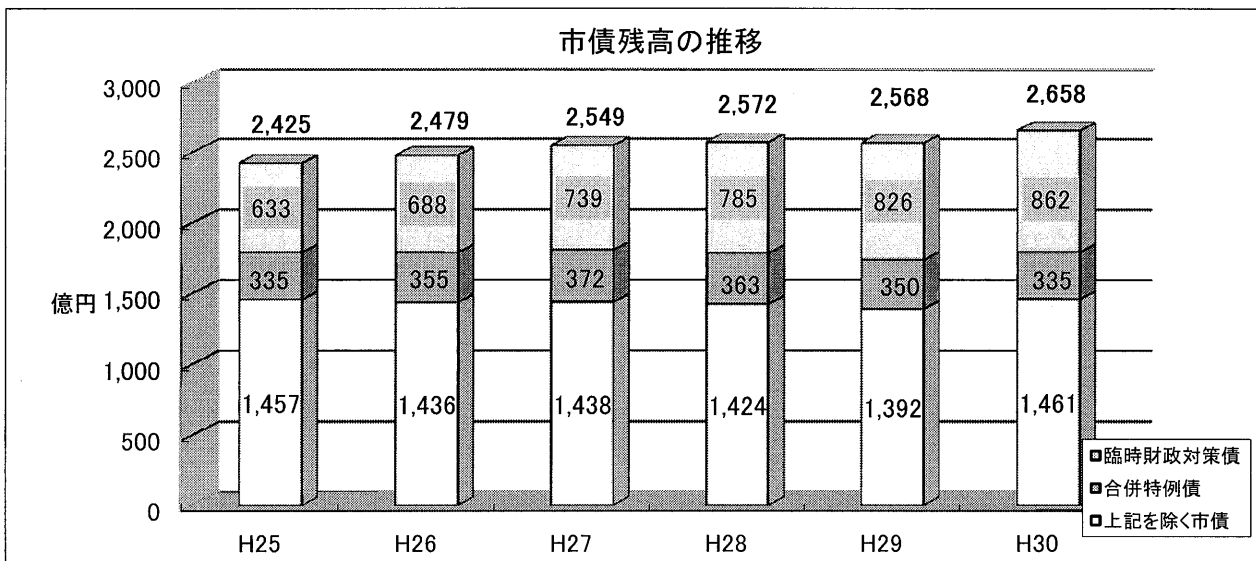
期間中（26年度から30年度）は、長崎駅周辺土地区画整理事業や新市庁舎建設事業など大型の建設事業が予定されていることから高い水準で推移する見込みである。



(5) 市債残高の推移

臨時財政対策債と合併特例債を除く市債については、これまで着実に減少してきたが、今後の大型の建設事業の実施により一時的に増加する見込みである。

地方交付税の振替である臨時財政対策債は、引き続き増加する見込みであり、また、合併特例債については、発行期限である32年度まで計画的に活用することにより、市債残高は増加していく見込みである。



参考：市民一人当たりの市債残高（一般会計ベース）

	平成 23 年度 末	平成 24 年度 末	増 減 額 (H24 - H23)
市 債 残 高 (百万円)	229,606	232,704	3,098
市民一人あたり 市 債 残 高 (円)	523,323	529,427	6,104
各 年 度 末 住 民 基 本 台 帳 人 口 (人)	438,746	439,539	793

中期財政見通し

(単位：億円、%)

	H24		H25		H26		H27		H28		H29		H30		
	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	
1 歳入 (繰越額を除く)	Z.181 (Z.056)	▲ 0.3 (1.1)	Z.104 (Z.036)	▲ 3.3 (▲ 2.0)	Z.085 (Z.049)	▲ 0.9 (0.6)	Z.058 (▲ 46)	▲ 1.3 (▲ 2.2)	Z.061 (▲ 998)	▲ 1.3 (▲ 2.2)	Z.061 (▲ 998)	▲ 0.1 (▲ 0.2)	Z.116 (Z.067)	▲ 55 (69)	▲ 0.9 (3.5)
(1) 一般財源(①+②+③+④)	1,082	▲ 4	1,073	▲ 0.5	1,066	▲ 0.7	1,052	▲ 1.3	1,054	▲ 1.3	1,054	2	1,045	▲ 9	▲ 0.9
① 市税	528	▲ 2	522	▲ 0.8	511	▲ 2.1	512	1	514	2	514	2	503	▲ 11	▲ 2.1
② 地方交付税+臨時財政対策債 (A+B+C)	494	▲ 5	490	1	494	4	479	▲ 3.0	479	0	479	0	481	2	0.4
A 普通交付税	401	▲ 11	391	1	398	7	383	▲ 3.8	383	0	383	0	385	2	0.5
B 特別交付税	18	▲ 1	14	▲ 3	11	▲ 3	11	0	11	0	11	0	11	0	0.0
C 臨時財政対策債	75	7	85	3	85	0	85	0	85	0	85	0	85	0	0.0
③ 地方債と税等	60	3	61	▲ 2	61	0	61	0	61	0	61	0	61	0	0.0
④ 退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
(2) 特定財源(①+②) (借換債除く)	1,089	▲ 2	1,031	▲ 6.0	1,019	▲ 12	1,006	▲ 13	1,007	▲ 1.3	1,007	1	1,071	64	6.4
(975)	(1,000)	(25)	(963)	(▲ 3.7)	(984)	(21)	(950)	(▲ 34)	(945)	(▲ 5)	(945)	(▲ 0.5)	(1,022)	(77)	(8.1)
① 市債(臨時債・選手債を除く) (借換債除く)	251	11	222	▲ 4.0	206	▲ 16	180	▲ 26	169	▲ 11	169	▲ 11	245	76	45.0
(126)	(165)	(39)	(154)	(▲ 11)	(170)	(16)	(126)	(▲ 44)	(107)	(▲ 19)	(107)	(▲ 15.1)	(196)	(89)	(83.2)
② その他	848	▲ 13	809	▲ 3.1	813	4	826	13	838	12	838	12	826	▲ 12	▲ 1.4
Z 歳出 (繰越額を除く)	Z.157 (Z.033)	Z.189 (Z.091)	Z.133 (Z.065)	▲ 2.6 (▲ 1.2)	Z.124 (Z.087)	▲ 0.4 (1.1)	Z.088 (Z.034)	▲ 1.7 (▲ 2.5)	Z.090 (Z.028)	▲ 1.7 (▲ 2.5)	Z.090 (Z.028)	Z.0.1 (▲ 0.3)	Z.162 (Z.112)	72 (84)	3.4 (4.1)
(1) 経常的経費(①+②) (借換債を除く)	1,974	▲ 1	1,896	▲ 3.9	1,838	▲ 58	1,843	5	1,842	▲ 1	1,842	▲ 0.1	1,828	▲ 14	▲ 0.8
(1,850)	(1,876)	(26)	(1,829)	(▲ 2.5)	(1,802)	(▲ 27)	(1,789)	(▲ 13)	(1,780)	(▲ 9)	(1,780)	(▲ 0.5)	(1,779)	(▲ 1)	(▲ 0.1)
① 業務的経費(A+B+C) (借換債を除く)	1,408	▲ 14	1,352	▲ 4.2	1,326	▲ 26	1,349	23	1,370	21	1,370	21	1,360	▲ 10	▲ 0.7
(1,284)	(1,297)	(13)	(1,285)	(▲ 0.9)	(1,290)	(5)	(1,295)	(5)	(1,308)	(13)	(1,308)	(1.0)	(1,311)	(3)	(0.2)
A 人件費	306	298	290	▲ 8	288	▲ 2	280	▲ 8	275	▲ 5	275	▲ 5	272	▲ 3	▲ 1.1
B 扶助費	759	783	778	▲ 5	785	7	793	8	803	10	803	10	813	10	1.2
C 公債費	343	▲ 30	284	▲ 29	253	▲ 31	276	23	292	16	292	16	275	▲ 17	▲ 5.8
(219)	(216)	(▲ 3)	(217)	(1)	(217)	(0)	(222)	(5)	(230)	(8)	(230)	(3.6)	(226)	(▲ 4)	(▲ 1.7)
② 任意的経費	566	79	544	▲ 35	512	▲ 32	494	▲ 18	472	▲ 22	472	▲ 22	468	▲ 4	▲ 0.8
(183)	216	237	21	9.7	286	49	245	▲ 41	248	3	248	3	334	86	34.7
(2) 投資的経費	183	216	237	21	286	49	245	▲ 41	248	3	248	3	334	86	34.7
3 収支(1-Z)	Z4 ▲ 13		▲ 29		▲ 38		▲ 31		▲ 30		▲ 30		▲ 45		▲ 173
4 年度中の執行節減努力等収支改善	0	30	30		30		30		30		30		30		150
5 収支改善後財源不足額(3+4)	Z4 17		1		▲ 8		▲ 1		0		0		▲ 15		▲ Z3
6 基金繰入金	7 0		0		8		1		0		0		15		Z4
7 基金積立金	15 Z7		3		Z		Z		Z		Z		Z		11
8 基金残高	98 125		128		122		123		125		125		112		112

注1) H24の収支24億円のうち、7億円については、翌年度へ繰越すべき財源となっている。
 注2) H25の歳入からは、財政調整基金繰入金及び減債基金繰入金の予算計上額(25億円、予定繰合む)を除いている。
 注3) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合がある。